

## 一本足打法から二刀流へ

新潟県農地部長 緒方 和之



新潟県は、魚沼産コシヒカリに代表されるように美味しい米の産地であり、米の収穫量全国一の米どころです。しかし、農業産出額は全国12位となっており、その約6割を米が占め、園芸は約2割と米に大きく依存しているのが特徴です。近年、米の消費量の減少や米価の低下等により、農業産出額が低下傾向を示しています。一方、青森県、山形県、長野県等は、農業産出額に占める園芸の割合が約5割～7割程度と高く、園芸の産出額の増加に伴い県全体の農業産出額は増加傾向にあります。このため、当県では、これまでの米の一本足打法からの脱却が課題となっており、当県の強みである米と、拡大を目指す園芸との二刀流を目指していきたいと考えています。

しかし、当県では、長年米作りを行ってきた農家にとって、耕起、田植え、収穫等の作業が機械化されている稲作と比べて野菜等の重労働作業には抵抗感が強く、生産技術に対する不安感等もあり園芸作物の拡大はハードルが高い状況にあります。一方、新潟県は、えだまめ、なす、ユリ切花の作付面積やチューリップの産出額等が全国1位であり、西洋なしの収穫量は全国2位、その他にもだいこん、さといも、ねぎ、トマト、すいか、きゅうりの作付面積は、全国10位以内となっており、意外にも米以外の野菜等の生産が行われています。地域の偏りではありますが、県内における園芸作物の拡大に関するポテンシャルは比較的大きいと思っています。

県では、園芸振興を図るため、昨年度から、農林水産部と農地部が連携してほ場整備を契機とした園芸産地の育成・拡大に取り組み始めました。まずは、農家の不安を解消するため、農業者、土地改良区、J A、市町村、県などが構成員となった推進体制を各地域振興局単位に組織して、ほ場整備の構想段階から栽培者、栽培品目、生産量、出荷方法、販売先等の具体的な生産販売計画を策定することとしています。また、園芸作物の生産に対する不安の解消や機運の醸成等を図るため、青森県や秋田県などの大規模園芸産地の先進地調査や研修会の開催などを行っています。さらに、国営事業所の支援も受けて、整備済みほ場における実証栽培を行い、実際に経験してもらうとともに間近で栽培状況を見てもらうことにより、理解を深めてもらっています。新たに園芸導入している地域では、栽培に当たって機械化されていて取り組みやすく需要があることから、たまねぎやえだまめの生産に取り組まれています。ただし、機械を装備するためには多額の資金が必要となりますので、導入段階では、J Aが必要な機械や集出荷施設の整備を行い、農家に機械をリースするといった取組を広げていく必要があると考えています。

また、県内の重粘土質の水田において園芸栽培を進めるためには、排水改良が不可欠です。これまで、地域の排水改良のため排水機場や排水路の整備を、ほ場の汎用化のため暗渠排水の整備を行ってきました。今後は、ほ場条件の改善に向けて、地下水位制御システムの導入やほ場内の明渠排水設置、土壌改良等を進めていきたいと考えており、来年度にはほ場条件毎の実証調査を行う予定にしています。

県では、新たに園芸振興基本戦略を策定し、関係者を挙げて園芸振興に本格的に取り組み始めてまいりますので、引き続き、関係機関及び関係者の皆様のご理解とご支援をお願いいたします。